

農業後継者への支援強化を

県農民連が大会ひらく



島根県農民連は3日、出雲市で第27回大会を開き、農業後継者への訪問・対話を行い、要求実現への支援強化を確

認しました。(写真)

県農林水産部・農業経営課の田中千之氏が「新規就業者をめぐる情勢」と題して講演しました。

田中氏は「県内には『青年就農給付金制度』を活用して、若い農業後継者が育ちつつある」と話しました。

討論では、機関紙『農民』の読者拡大、税金対策の相談員の養成を求める意見などが出さ

れました。

日本共産党の大国陽

しまね自治研

山陰の地域経済の未来は…

渡邊英俊 島根大准教授が記念講演

しまね地域自治研究所(保母武彦理事長)は3日、松江市で第14回総会を開きました。

渡邊英俊・島根大学法文学部准教授が「山陰の地域経済の現在と未来」と題して記念講演しました。

渡邊氏は、中海・宍道湖・大山圏域を対象にした製造業事業所へのアンケート調査結果(2017年)では、2005

介県議が連帯挨拶しました。

地域の話題

公共交通の整備を

原田議員が要求

原田議員「バス停から1・5キロでは将来、住めなくなる」「買い物に不便」などの声を聞いている。雲南市では、基幹バスとは別に、デマンド型乗合タクシーを民間会社と連携して運行している。デマンド型乗合タクシーを組み合わせた交通網を整備すべきではないか。

部長「福祉有償運送、自治会輸送活動などをすすめて支援していく。以前、雲南市の事例を調査したが、安来市に当てはめると、道路事情による時間設定や事業者の人

4名の議員が中国へ海外視察

市の「国際交流促進事業」として、年間100万円の公費を使い、議員を海外に派遣する議案が出され、私(ごとう由美)は反対しました。

公費を使った議員の「海外視察」は、市民の強い批判から中止されています。2013年から復活しました。議員が国際交流や海外を訪問し、見聞を広め

次期介護保険料500円値上げへ

浜田地区広域行政組合は、浜田市と江津市の介護保険事業を所管する一部事務組合です。昨年12月25日に開催された広域組合議会の全員協議会では、2018年4月から2020年3月までの方針を定める「第7期介護保険事業計画案」が説明されました。

計画では、①介護保険の制度を変更する、②団塊の世代が後期高齢者となる2025年度に向

け、地域包括ケアの深化をめざす、③施設整備は「小規模多機能型居宅介護」か「看護小規模多機能型居宅介護」の1事業所のみとし、特別養護老人ホーム、認知症グループホームの新設は行わない、④介護保険料を変更する一となっております。

介護保険料では、標準となる「第5段階」が現在の6560円から7044円(月額)へと引き上げられます。保険料段階も国基準に沿って1段階から12段階に変更となります。計画案の時点で、すでに県内最高クラスの介護保険料となっており、介護における市民に一番身近な行政として、生活実態に即した保険料設定が求められます。(「しまね民報」より)

くらしと命を守る県政へ

⑤生活保護(生活保護の改悪阻止)

日本共産党県議団(尾村利成、大国陽介県議)の議会論戦を紹介しながら、県政をめぐる諸課題(医療・介護・福祉、原発、雇用・経済、教育、農業など)について連載していきます。今回は生活保護について取り上げます。

●安倍政権の生活保護改悪許さない―「必要な人すべてが受けられる生活保護」へ

安倍政権はこの間、生活扶助費の切り下げ、期末一時扶助の減額、住宅扶助基準の引き下げ、冬季加算の削減など、生活保護費の連続削減を強行してきました。

政府は、食費や光熱費にあてる生活扶助費を2013年の削減に続き、再び削減する方針を示しています。厚労省の説明では、生活扶助費は最大5%、平均で1.8%削減され、削減総額は年間210億円にもなり、7割近くの生活保護利用世帯で生活扶助基準が引き下げられることとなります。

日本共産党は、生活保護の制度と憲法25条が保障した国民の生存権を守るためにたたかいます。

●「機械的対応とならないよう市町村に文書を」―県議団の質問に健康福祉部長が答弁

厚労省は2015年3月、生活保護利用者に、毎年、預金通帳のコピーなど「資産申告書」を出させるよう自治体に指示する通達を発令しました。(右表参照)

県議団は2016(平成28)年11月議会で「県内では半数を超える自治体で、預金通帳のコピーを提出させているプライバシー侵害事例が生じている。改善すべきだ」と迫ったのに対し、県は「事務的・機械的な対応とならないよう市町村に文書を発出したい」と答弁しました。

厚労省は資産申告の根拠に、2013年の生活保護法改定をあげていますが、改定法の規定は、受給者と福祉事務所が協力して、金銭管理の適正化をはかるというものであり、「資産申告」強要の根拠とはなりません。

●日本共産党の政策

- ◆削減された生活扶助基準を元に戻し、物価上昇や生活実態にふさわしい水準に引き上げます。◆期末一時扶助、住宅扶助、冬季加算などの削減・改悪を中止し、元の水準への回復と制度の改善をはかります。◆生活保護の利用者の人権を侵害する「資産申告」をやめさせます。厚労省の通達を撤回させ、生活保護法の主旨に即した行政を徹底させます。

Table with 4 columns: 被保護世帯数(平成29年3月), 資産申告書を徴取した世帯数(H29年3月末), 申告書に通帳コピーの添付で確認, and rows for various municipalities like 松江市, 浜田市, etc.

「平成28年度中の資産申告書の徴取状況調査」(県地域福祉課)より